

学校の構造と職業選択、そして技術革新 —職業選択の在り方を「個別化したデフォルト」が変える可能性—

千葉 聡子*

The Difficulty of Career Selection under the School Education System, and the New Possibility the Technological Innovation Brings: The Potential for “Personalized Defaults” in Career Selection to Change

Akiko CHIBA

要旨 文部科学省は若者の進路選択の先送りや未決定傾向の増大を問題視し、また出口指導となったこれまでの進路指導の反省から、新たな進路指導としてのキャリア教育を推し進めている。この変化は、学校での進路指導、職業選択指導の難しさを表しているともみることができるが、本稿では、その困難性は学校の構造が生み出したことを示し、さらに職業指導が開始された1920年代から既に指摘されていたこと、また1990年代後半の「夢追い型」指導の失敗などからも見出されるものと分析した。しかし現代社会は選択に価値を置き、学校教育も主体的選択の価値を教授していることから、この選択の困難性は乗り越える必要がある。本稿では困難から脱出するための可能性の一つを、サンスティーンが提示した、技術革新によるビッグデータの活用によって生まれた「個別化したデフォルト」に見出した。また、選択の意味を既存のものとはせずに問い直すことと、今後予想される爆発的技術革新が学校や教育を変えうる可能性に注目することの必要性を提示した。

キーワード：職業選択 デフォルト 学校の構造 選抜と選択 技術革新

1. はじめに

私たちは、日々の生活の中で様々な選択を行うことを求められている。選択の内容は多様であり、また選択することの意味、選択の際の条件の在り方なども多様である。

この多様な顔をもつ選択の中で、大きな選択として認識されている選択に職業選択があり、選択の持つ意味の大きさから、様々な選択の中でも職業選択は難しい選択ということが出来る。もちろん、職業選択もまた多様な顔をもち、困難な選

択と決めつけることはできない。しかし、職業選択の自由という前提の中で、職業の選択は現代社会において、特に若者にとって大きな課題であり、社会状況の変化を背景に、その困難性は増しているという認識が広がっている。

文部科学省は、経済状況、就労構造、また若者意識の変化を理由として、学校から社会・職業への移行において現在の若者は困難に直面しているため、職業選択に関わる指導をキャリア教育として強化する必要があると述べている（中央教育審議会 2011:2-15）。現代社会において職業選択の困難性がより高まっているという認識が、少なくと

* ちば あきこ 文教大学教育学部教職課程

も文部科学省、また学校にはあるということだ。

しかし一方で、選択をめぐって世界は新たな時代に入った。法律家であり行動経済学者でもあるキャス・サンステーンはその著書『選択しないという選択』の中で

世界はいま、桁外れの技術の進歩のまっただ中にあり、デフォルト・ルールの性質も、また選択とデフォルトの関係も、かなり流動的である。歴史上、どの時代にも増して「正確なところ、あなたは何が欲しいのか？」と問いかけることが容易になった。健康保険、旅行の好み、投資、コンピュータの設定など、どんな質問であれ、無数の領域で能動的選択が可能である。従来は人に頼るしかなかった場面、あるいはなんらかのデフォルトに従っていた場面で、いまは自分で決められるようになった。

これとはまったく対照的な発展が見られ、これもまた現代に起きていることだ。歴史上どの時代にも増して、いまは個々人の状況にあわせてデフォルトをカスタマイズできるようになった。(中略) あなたについて知っていることにもとづいて、またあなたが過去に行った選択の総合的な理解、すなわちプロフィールにもとづいて、あなただけに合わせたデフォルトを設定できるのだ。いくつもの選択をしたあとでは、またたった一つもしくは二、三の選択をただけでも、生活の多くの領域に及ぶ、一連の個別化されたデフォルト・ルールが用意されていることにあなたは気づくかもしれない。(Sunstein 2015=2017:4-5)

と述べ、選択することが新たな段階に入ったことを示している。

「デフォルト」とは、一般的にパソコン、インターネットの利用の際などに行われる「初期設定」を指し、また「デフォルト・ルール」は「命令や禁止令を課さずして人々の選択を特定の方向に向けさせるもの」(Sunstein 2015=2017:10)と

定義できるが、サンステーンはこのデフォルトをインターネットの領域のみならず、消費社会での選択の方法を語る際のキーワードとして使用している。そして現代社会においては、能動的選択の可能性が拡大するとともに、個人情報ビッグデータとして蓄積され、その結果「個別化したデフォルト」という新たな選択の在り方が生まれていると述べる。この新たな選択とは、新たな技術が生み出した大量の情報の中から個々人向けの情報が選択され、その情報をもとに個人が選択するという選択の在り方である。

「桁外れの技術の進歩」に関する教育界での議論は、近い将来多くの職業がAIにとって代わるといった内容が主流であるが¹⁾、この「個別化したデフォルト」の誕生から、私たちは選択すべき職業の変化に注目するだけでなく、職業選択の「方法」の変化の可能性にも目を向ける必要が生じているとも言えるのではないだろうか。

このような選択に関わる変化の進展の中、本稿では、なぜ学校で行われる進路選択としての職業選択が困難であるのかについて考えていく。その中で、進路指導に代わって新たに登場したキャリア教育の誕生の理由を確認し、さらに、学校の構造と選択の関係について検討を行い、また、1920年代に職業指導という新たな指導が学校に取り入れられた際の学校の受け止め方の検討を行う。そして、学校における職業選択の限界をとらえた上で、新たな技術がもたらす選択のとらえ方の変化から、再度、職業選択の可能性について検討を行う。

それではまず、現在の学校現場に見られる、キャリア教育への注目について考えていこう。

2. 進路指導からキャリア教育へ ―キャリア教育ならば「選択」は可能なのか―

(1) 文部科学省によるキャリア教育の推進

キャリア教育という言葉が教育の世界で広がり始めたのは、高度経済成長が終焉を迎え、さらにバブルが弾け就職氷河期が訪れた1990年代であ

り、学校から仕事への移行の困難さがキャリア教育を求める動きになったと考えられている（筒井 2016:3-6）。文部科学省は2011年に発表した『中学校 キャリア教育の手引き』の中で、「キャリア教育が必要となった背景と課題」として、「学校から社会への移行をめぐる課題」と「子どもたちの生活・意識の変容」をあげ、雇用システムの変化²⁾やミスマッチングの増加、また子どもたちの発達上の課題や若者自身の資質等をめぐっての問題の表出等がキャリア教育の広がり背景にあったと述べている。そして、進路選択や職業選択の先送りや未決定傾向の増大という認識の下、文部科学省は1999年12月に中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続と改善について（答申）」を発表し、その中で「キャリア教育」という言葉を初めて使用した。また「キャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」とし、より長期に渡る指導が必要であるとした（文部科学省 2011:11）。

その後の展開を追うと、文部科学省は2008年の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について」で学習指導要領でのキャリア教育の充実を求め、また同じく2008年に閣議決定された「第1期教育振興基本計画」においても取り組むべき施策の一つとして「キャリア教育の推進」をあげた³⁾。さらに中央教育審議会は2011年1月、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」をまとめ、その答申を土台として、2011年に小学校、中学校、また2012年には高等学校の『キャリア教育の手引き』が発行されている。

また小学校では2020年度、中学校は2021年度から全面実施が予定されている新学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」、「主体的・対話的で深い学び」の実現と「カリキュラム・マネジメント」が求められているが、キャリア教育はこれらの方針を実現する実践と理解することができ、キャリア教育の意義は学校教育全般に関わるものと考えられる（中央教育審議会 2016:55-7）。

さて、『中学校 キャリア教育の手引き』をみると、冒頭に、キャリア教育を推進する根拠として、第一に、2006年の教育基本法の改正によって「各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培う」ことが義務教育の目的の一部に位置付けられたこと、第二に、教育基本法の翌年に改正された学校教育法で「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」が義務教育の目標の一つとなったことがあげられている（文部科学省 2011:13）。文部科学省は、子どもたちに勤労を重んじる態度を身に付けさせるとともに、個々人が進路を選択する能力を養うという観点から、学校における職業指導を重視する方向を示している。

またキャリア教育の内容については、キャリアを、「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」（中央教育審議会 2011:17）としたうえで、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育である」（中央教育審議会 2011:16）と定義しており、これらを総合すると、キャリア教育として行われる教育は、「一人一人の選択能力の育成」と「キャリア発達を促す教育」という、「選択」と「発達」をキーワードとした教育と捉えることができる。

（2）「出口指導」の反省

このように文部科学省はキャリア教育を推進してきているが、ここで注目したいのは、進路指導としてこれまで行われていた指導とキャリア教育との違いである。中学校、高等学校においては、進学先や就職先の指導・決定として進路指導が以前から行われており、キャリア教育と進路指導との差異は大きくないと文部科学省も認めている（文部科学省 2011:37）。新たにキャリア教育という用語を用いるのは、進路指導が中等教育に限定

された概念であるのに対し、キャリア教育は一人一人の発達の視点を踏まえたものであることから、就学前教育から高等教育まで一貫した教育理念として理解されるためである。従って、キャリア教育は初等教育、また高等教育においても行われることになる。また発達の要素を取り入れた理由は、キャリアが職業に限らず役割として捉えられており、特定の職業の中での働き方の指導ではなく、人生において様々な役割を果たすことを前提とし、その変化を発達との関連でとらえているからだと考えられる⁴⁾ (文部科学省 2011:15-21)。従ってキャリア教育で育成すべき力は「基礎的・汎用的能力」であり、職業遂行に特化した能力というよりは、社会人として必要とされる能力という広がりをもった能力になっている⁵⁾。また発達を取り入れたことは、より個人の独自性を強調したものとも考えられる。キャリア教育は個人の相違や多様性をより考慮した指導と理解することができる。

また注目すべき点として、キャリア教育をおし進める理由には、進路指導が入学試験、就職試験に合格させるための指導に終始する、いわゆる「出口指導」になっていることに対する反省がある。『中学校 キャリア教育の手引き』では、キャリア教育推進の理由として、「就職、進学、家業、家事従事など生徒の進路選択の時点における援助や斡旋などの活動」に焦点が絞られすぎ、進路指導の実践が「出口指導」として批判を浴びてきたことがあると述べられている。こうした批判に対して、「本来の進路指導は、卒業時の進路をどう選択するかを含めて、更にどういう人間になり、どう生きていくことが望ましいのかといった長期的展望に立って指導・援助するという意味で『生き方指導』とも言える教育活動なのである」として、進路指導の問題をあげている (文部科学省 2011:33-8)。ここに進路や職業を選択する際のこれまでの指導への反省があることがわかる。

一方、生徒、また彼らを支える保護者は、現在

行われている進路指導に対してどのような考えを持っているのだろうか。文部科学省が答申で用いた資料から探してみよう。

全国高等学校PTA連合会・リクルートが行った「高校生と保護者の進路に関する意識調査(2009)」を見ると、「将来働くことについて気掛かりなことがあるか」という質問に対して、69.4%の高校生が「ある」と答えており、あると答えた者にその内容を5つまで尋ねたところ、「就きたい職業に就くことができるだろうか」と答えた者が最も多く63.0%であった。また同じ調査で「高校の進路指導にどのようなことを要望するか」と高校生と保護者に尋ねているが、高校生、保護者ともに「もっと進路に関する情報提供をしてほしい」が最も多く、それぞれ39.0%、40.7%であった。また2位は高校生が「もっと生徒のことを理解してほしい」で30.7%、保護者が「進学や就職に関してもっと具体的に指導してほしい」で35.1%であった。この結果は、高校生は就職に対して不安を抱いており、また学校に対しては情報提供や個人を理解した上での個人に対応した指導を求めていることを示している。また離職した理由も資料でとりあげており、内閣府が行った「青少年の社会的自立に関する意識調査(2004)」での「初めて就いた職業を離職した理由」の第一位が「仕事が合わない、またつまらない」(26.0%)であった⁶⁾。高校生やその保護者は学校で行われている進路指導に対して、学校がもつ情報が少なく、そのため学校が個人に対応した指導ができていないことに不満や不安をもっていることがわかった (中央教育審議会 2011:144-5)。

文部科学省はこうしたデータを大量に用いながら、キャリア教育の重要性を述べるのであるが、しかしそれでは、キャリア教育として進路指導に発達という概念を取り入れることで、学校は出口指導を超える指導が行えるのであろうか。言い換えると、実際に生徒や学生は、学校を卒業する際には何らかの進路を選択しなければいけないが、キャリア教育は選択という課題に正面から向き合

い、そのための指導を展開できるのであるか。キャリア教育はこれまでの進路指導に比べて広がりをもった指導と考えられるが、広がりをもったことにより、逆に選択という課題が曖昧になり、批判される「出口指導」さえ難しくなる可能性もある。果たして学校はこの選択の問題に答え、また生徒や保護者の不安にあった情報収集の問題を解決できるのであるか。このような選択に対する疑問を考えるために、まず学校という仕組みの理解から始めていこう。

3. 学校教育の特徴が示す学校の限界としての職業選択

(1) 学校教育制度の特徴

1872年の学制公布から始まったわが国の近代学校教育制度には、属性主義社会としての身分制社会から、業績主義社会としての産業化社会への移行を押し進めるという役割が期待されていた。天野郁夫は、明治政府が行った学校教育制度という制度作りについて、「新しい公教育制度の構想を実施するにあたって、新政府がもっとも力を注いだのは過去との断絶であり（天野 1982:92）、「わが国の公教育制度の全体が、特定の身分集団との結びつきから完全に解き放され、身分文化の再生産機能を果たしてきた従来の教育制度の否定の上につくりあげられたこと」に変わらない。そしてそのことによってわが国の学校教育制度は、西欧諸国にくらべてはるかに純粋な形で開かれた、業績本位の選抜機構として機能することが約束されたのである」（天野 1982:94）、と評価している。

つまりわが国の近代学校教育制度は、個人の能力や業績を重視して個人を評価し、個人の社会的地位や職業を決めていこうとする業績主義社会へと社会を変える大きな力として働いたのである。また特に日本の社会は、業績主義をより徹底させた学校教育の拡大を実現し、その結果、学校を経由して職業を選択することへの期待が大きな社会になったといえる。近代社会を支える近代的学校教育制度の拡大は、職業の選択を土台

から支えるものとしてあり、個人から学校をみれば、学校に通うことは職業選択のためのインセンティブの獲得とみることができる。職業選択の可能性が拡大するのでなければ、学校に通うことの意味はなくなるといってもよいだろう。

さてここで、近代社会を支える学校が果たしている役割を改めて確認しておこう。社会学の視点から学校の機能を提示すると、学校の社会的機能は「社会化機能」、「選抜・配分機能」、「正当化機能」の三つと考えることができる。

役割の第一は、将来社会の成員として必要となる知識を教育的知識として伝える「社会化機能」である。この機能は学校の役割といった際に誰もが思い浮かべる機能といえる。第二の役割は、人材を選抜し、社会的、職業的な地位に配分する「選抜・配分機能」である。この機能は本稿で問題としているキャリア教育や学校と職業との接続を考える際に注目する機能となるが、「学歴社会」といった言葉で象徴される、どのような学校を卒業したかが将来の社会的地位を決める、という認識に関わる機能である。そして第三の機能が、第二の機能として行われた選抜の過程と結果を「正当化」という機能である。学校による人材の選抜や配分は、社会経済的な地位の違いを前提としており、結果的に不平等な状態を作り出すことになるが、正当なルールに則った結果であれば地位の不平等も正当なものとして受け入れられる。この選抜の過程と結果を正当化するプロセスが、学校の役割として求められているのである（荻谷 1994）。

以上のように学校の社会的機能を確認した上で、次に、これらの学校の社会的機能はどのような条件の下で果たされているのか、また学校という空間をどのようなものとして捉える必要があるのかについて職業選択との関係で確認し、キャリア教育の限界について考えていこう。

(2) 分節型社会で行われる社会化の弱点

わが国において、学校は量的に拡大し、現在、

高等教育の就学率が50%を超えユニバーサル段階に至っている。大半の者が6歳から18歳まで学校に通い、8割以上の者がさらに数年を学校で過ごすようになった。こうした状況を藤田英典は学校化社会と呼び、その特徴を三つあげている。

第一に、学校教育が普及したことにより、人生の最初のおよそ10数年間を学校で過ごすようになり、そのことから、ライフサイクルが学校教育を基礎にして、乳幼児期、教育期、労働期、隠退期として分節化、定型化されることとなった。第二に、その結果、教育期は職業労働を免除されて将来に備えて学業に専念する期間となり、教育期の活動成果がその後の生活を左右する傾向を強めた。そして第三に、学校は教育・学習のための専門空間であり、労働期の前に教育期として学校で教育を受けるため、社会に出る前に身に付ける知識・文化はいわゆる学力が中心になり、能力・成長・学習も学校的定義が優勢になった。このような特徴をもつ学校化社会は、時間と空間が分節化していることから、藤田は分節型社会とも呼んでいる。

ここに近代社会の特徴である産業化・都市化が加わり、分節型社会はさら第四の特徴をもつことになる。産業化と学校化により、空間が稼働労働のための専用空間としての労働空間、学習のために専門空間としての学校、さらにその他の活動（消費活動・遊び・余暇活動）を行う消費空間の三つに分割され、学校で行われる学習は、労働空間、消費空間から遮断されることになる。これが第四の特徴である（藤田 1994a）。

藤田は上記の特徴をもつ分節型社会での社会化、つまり子どもが一人前として社会のメンバーになっていくプロセスは、必然的に学校での学習が大きな意味をもつようになると述べる。そしてその結果、分節型社会としての学校化社会での社会化内容は、学校での学習が疑似体験を通じての学習であることから、その内容は日常生活から抽象化され一般化された知識・技能の学習という性質を帯びること、また、学校での学習が稼働労働

を中心とした社会生活のための準備という役割を果たすことから、稼働労働の重要性が高まるほど学校での社会化が実質的にも観念的にも重要となり、学校が行う学力形成が社会化の中心という位置を強めることになる」と指摘する。

このような学校の特徴から、学校での職業選択指導の限界が見えてくる。学校は労働空間や消費空間としての生活空間から遮断された専門空間であり、教育期の後の労働期で行う労働は見えない中での学習とならざるを得ないため、個別の職業についての情報は圧倒的に少ない中で選択が求められることになる。第二に、学校での学習は、労働空間に入っていく前の時期に位置付けられるにもかかわらず、空間の特性から学校での教育内容は学力・知的能力の向上が中心になるため、職業のもつ具体性、個別性を伴うことが難しくなる。さらに、生活空間としての地域社会からも離れた空間での学習となるため、子どもたちは地域社会という空間で役割を果たしたり、身近な大人から職業観等を学ぶ機会も減らざるを得ない。また、生活空間の限定から、自己認識も限られた他者との関係から形成されることになり、限られた自己認識から職業を選択する状態となる。このような社会構造や環境の中で、私たちの社会は子どもたちに職業選択を求めているということになる。

この状況下、学校の選抜・配分機能が偏差値による出口指導として一般化したため、一元的進路指導を改善する必要があるという声が1980年代になって上がってくる。また、「個性尊重」という目標が臨時教育審議会からも提示され、1980年代半ばから新たな進路指導のあり方として「夢追い型」が出現することになる。

4. 進路指導の困難と選択という理想

(1) 「夢追い型」進路形成の失敗

荒川葉は、1980年代半ば「一元的な学力に基づく選抜・配分による進路形成を、『偏差値偏重』、『知識偏重』（臨時教育審議会答申）と批判した上で、生徒の『興味・関心』、『将来の夢』に基づく

多元的な選択による進路形成に変更しようとした」として始まった「第3の改革」に注目する(荒川 2009:8)。この進路形成の批判の在り方は、キャリア教育導入の際に指摘された、「出口指導」に偏った進路指導批判と同様のものと考えられ、従って「第3の改革」として捉えられた進路指導の在り方は、現在のキャリア教育が目指すものと共通する部分があるといえる。

荒川は、生徒の興味・関心、将来の夢に基づく進路形成の在り方を「夢追い型」と名付け、「夢追い型」進路形成という指導の導入がもたらした結果について、1997年から2003年にかけて行った調査をもとにして考察をしている。

この「夢追い型」進路形成は、生徒の「興味・関心」、「将来の夢」に基づく選択学習・進路選択を導入すれば、多元的な選択と進路形成が可能になると考えたところに導入の理由はある。しかし、1995年、経団連は日本的雇用から多様な雇用形態を求める方向への雇用方針変更を打ち出しており、荒川は「夢追い型」進路形成を「個性化・多様化政策は、どの職業に誰を配分するののかに関するグランドデザインが描けなくなる中で、個人の選択にまかせようという政策でもあった」として、経団連の方針との関連があったと述べている(荒川 2009:12)。つまり新たな指導のあり方は選択する側である生徒の多様性ではなく、選抜・配置としての雇用の多様化への対応の側面があったのではないかという指摘である。

そして丹念な調査分析の結果、この「夢追い型」進路形成は、もっぱら中位・下位ランクの高校で起こっており、上位ランクはむしろ業績主義的な競争をあおられる傾向があるのに対して、中位・下位ランクではこうした競争からの撤退がみられ、結果的に「夢追い型」進路形成の導入により分断化が生じていることを示した。荒川はこの分断化について、第一に、改革実施後、下位に位置づけられた者の納得の仕方が、目標の変更(クーリング・ダウン)から競争からの撤退(クーリング・アウト)に変わったこと、第二に

その結果、得られる資源の不平等をもたらす可能性が広がったこと、そして第三に「将来の夢」として生徒たちが選ぶ職業は決して社会の職業構造にマッチしたものではなく、ミスマッチした職業を希望することから、大きなリスクを生む進路指導になった可能性がある」と述べている(荒川 2009:173-85)。

以上の結果から導き出されることは、1990年代から始まった個人の選択を重視しようとする進路指導の改革は不成功に終わったということである。しかし他方で、企業サイドからみれば、この改革は雇用の多様化要請に応える改革であったと解釈することができる。その中で生徒は、将来の夢を追いかけているうちに大きなリスクを背負うことになる。つまり、個人の選好を優先させる職業選択は、学校という構造の中では意図した職業選択の在り方とはならなかったといえるのである。

(2) 職業指導の誕生と学校が抱えた課題

荒川は、90年代の新たな進路指導が意図しない結果を生み出したことを示したが、それでは、そもそも学校における進路指導、また職業指導という認識枠組みはどのようにして生まれたのであろうか。

石岡学は、「教育」としての職業指導がどのようにして生まれたのか、またそこに生じた構造的矛盾を、歴史的観点から明らかにした。

石岡は研究対象を1920年代以降の戦前期としている。この時期は、義務教育の皆就学が達成され、家業を継ぐという就業形態から、学校教育を媒介として近代的職業に従事する形態が徐々に普及していった時であり、また労働対策や治安対策という点から、児童に対する職業指導の必要性が主張されてくる時期である。

文部省は1927年、文部省訓令第20号「児童生徒ノ個性尊重及職業指導ニ関スル件」を発令し、学校教育に職業指導を導入する。訓令の発令は、学校に対する職業指導要請が強まった結果とみるこ

とができるが、当初、教育関係者は職業指導を「社会の実際の必要性」という理由から、本来の教育を破壊するものとみる見方を示していた。しかし他方で、当時の教育が画一的・抽象的だとして批判し、教育を実生活に即した内容に変化させようとする「新教育運動」の理念と職業指導が一致するとしてこれを支持する動きもあり、「本来の教育」との関係をめぐる議論が展開されていく（石岡 2011:22-33）。こうした議論がある中、しかし学校現場では結論を待たぬまま、困難を抱えながら現実に指導が展開される。

困難とは、職業指導が「具体的な手続き・方法について明確な規定がないまま行われた」（石岡 2011:58）ため生じたものであり、困難の源には「職業指導とは適性に見合った適職への誘導を最優先とするのか、それとも労働市場の現実に即して失業者を生み出さないようにすることなのか」という「理論」と「実際」のジレンマがあった（石岡 2011:70）。また職業指導の要であり、新教育運動が求める個性の尊重にもつながる科学的適性検査の妥当性・有効性への疑念が強まったことも困難状況を作り出す要因であった⁷⁾（石岡 2011:79-81）。このような現実の中、教育的観点から職業指導をとらえる「職業精神の涵養」と、実際に児童の就職先を決めるという「就職斡旋」の二つの方向に職業指導は分岐することになる（石岡 2011:72-3）。

科学的適性検査が重視されなくなる中、学校が教育として行う職業指導の内容は、職業知識の伝授と「職業精神の涵養」ということになった。が、「職業精神の涵養」は「一般的陶冶」と区別し難いものであり、従来の教育に対して職業指導の特異性を示すものではないという指摘が学校現場でなされた。石岡はこの状況を「学校教育の内容を職業世界と非連続なものとしてとどめ置くものとして機能した」（石岡 2011:81）と解釈している。すなわち、一般的陶冶と区別できなかったということは、学校で行われる「職業精神の涵養」はあくまでも学校が行うものであり、現実の職業世界

が具体的に求めるものからは距離があった、つまり職業世界と学校は教育内容の面では連続性をもつことができなかったということである。

これに対して、就職斡旋とは、これまでの「家族→就職先」というあり方に対して、「家族→学校→紹介所→就職先」という形で学校が就職システムに入り込んでいくことを指す。学校が就職システムに入り込む理由を石岡は、「現実には職業紹介所の体制が貧弱であり、就職希望の児童をすべて引き受けることは事実上不可能であったこと」（石岡 2011:132）と述べている。またその際の学校の取り組み方については、「当該時期における職業指導については、文部省側からの強制力という点では比較的弱いものであった。したがって、職業指導が学校教育のなかに組み込まれていくうえで主体的役割を果たしたのは、むしろ本章で見たような現場レベルでの個別的な営みであったといえる」（石岡 2011:139）と石岡は見ている。

つまり、学校は望ましいことではないが現実的にはやむを得ないという消極的な態度からだけではなく、児童の境遇や将来を考え、真の教育愛を生かさんがため、また学校に対する保護者の信頼に応えるために、学校の就職斡旋を肯定していくことになったと考えることができる（石岡 2011:135-6）。教育内容の面で連続性を見出せないという矛盾の中で、学校は職業紹介所の「事務的な処理」とは異なり、保護者の信頼に応え、教育愛に基づいた指導を行うとして、学校における職業指導を「教育の仕事」とするための積極的意味を見出していこうとする。このことにより、学校は家族と就職先との間に入り込む形で、「システムにおける連続性」を獲得したことになる（石岡 2011:131-9）。

また学校は、実際に個々の職業を決めていく「適職」の選択・決定にあたっては、児童自身の「自発性」や「自己省察」を重視した児童の「選択」を求める指導を行う。この指導は、「科学性」にもとづいた「積極的指導」が不可能であるがゆえに、児童の将来を決めることに非常な恐

れを抱いていた教師にとって、「自発性」や「自己省察」の重視は一種の責任回避となった（石岡 2011:131）。この点について石岡は、『『自発性』や『自己省察』の重視という方策は、現実には『選抜』として行われていることが当事者の意識のなかでは『選択』として表れる、という効果をもたらす面があった』（石岡 2011:138）と指摘をしている。

これらの分析から、進路は「選択」しなければいけなくなった1920年代の小学校は、それまで行ってきた理想としての人間像に児童を充てはめる教育を行うだけではすまなくなり、潜在していた学校の「選抜・配分」機能を現実に遂行せざるを得なくなったことがわかる（石岡 2011:48）。そしてその結果、学校は学校の機能である選抜・配分を開始するようになるが、同時に就職斡旋を学校が開始したこと、個性や選択に価値を置く「本来の教育」と考えられる教育とのジレンマを潜在的に抱えることになった。

以上のような考察を行った上で石岡は、「職業生活に入る前の学校教育の段階で、職業についての『適性』や『能力』というものを抽出し、それを『育成』するという考えには、何か根本的な錯誤があるのではないか」（石岡 2011:223-4）と述べ、職業選択における学校の個人への注目の難しさを示し著書を締めくくっている。

石岡の分析は、学校は職業指導が開始された当初から職業指導の困難性を認識していたこと、そしてさらに、学校が行い得ることは「選択」ではなく「選抜」であることを明らかにしたといえる。教育が目指す「選択」という「理想」とは異なる、「選抜」のための指導を行わなければいけないという中で、学校は理想を追求することを問い続けることになった。そしてその課題は、「夢追い型」進路形成を目指した現在も変わらず続いており、その困難は今日の学校教育がキャリア教育を行う際にも見出すものとなるのではないだろうか。

（3）職業を「選択」という約束

1990年代から職業指導として行われた「夢追い型」進路形成の検討、さらに職業指導の歴史を振り返って明確になってきたのは、学校における個人が職業を選択するための指導の難しさである。それでは、なぜ学校の指導を通して職業を選択することが難しいのか。その理由は藤田が示した学校の構造にあり、その構造から学校が行えることは、「選抜・配分」ということになるからである。学校は生まれによって職業が決まる属性主義社会から、個人が「何ができるか」、あるいは「何を行ってきたか」によって職業が決まる業績主義社会へと社会を変え、この社会を維持するための制度となっているが、ここで確認しておかなければいけないことは、学校は「選抜・配分」を行っているということである。この「選抜・配分」という言葉は、選ぶ主体が学校や企業、社会のサイドにあることを表す言葉であり、「個人」からみた「選択」ではないということである。学校という構造は、個人の多様性について学業という面から向き合おうとしているのに対して、個人の進路選択はもっと広がりをもった多様性に向かうのである。

言い換えれば、学校にできることは、「雇用可能性（employability）」を高めることで選抜される可能性を拡大することであり、個々人の職業を個人に選択させることではないということになる。この個人が求めるものとの相違は、繰り返しになるが学校の構造がもたらしたものであり、職業及個人についての情報が学校には足りないためである。このことは戦前期の職業指導において見出された困難と一致するものである。また「夢追い型」として行われた進路指導の結果も同様のことを示している。その結果、学校がもつ限られた情報をもとに行う職業指導としての進路指導は、学力に依存した「出口指導」となり、合格のための指導ということにならざるを得ない。よって、1990年代に入ってキャリア教育という形で学校が職業教育、進路指導を重視するようになったの

は、高度経済成長期に学校教育が行えていた雇用可能性を高める実践が行えなくなってきたことを意味し、逆に、学校の構造が変化していないにもかかわらず60年代の進路指導に困難を感じるものがなかったのは、当時の学校が雇用可能性を高めていると認識されていたからだと考えられる。

こうした構造を学校がもつにもかかわらず、そして矛盾があると感じながらも、私たちは学校と職業選択の強いつながりを求めているし、学校はその可能性を実現する場であると考えている。また、学校の構造は個人による職業選択の難しさを生み出すが、同時に学校の構造は身分制社会であった日本社会を業績主義社会へと変えた。現在の私たちは、業績主義社会によって実現した平等で自由な社会を生きていると信じている。また学校によって私たち個人は自由になったともいえる。そして個人が選択することの価値を学校自身は教えており、この学校のメッセージを実現する重要な場面のひとつが職業選択である。従って、学校は社会の核心にある個人による選択の重要性を述べ、その選択の一つとして職業選択をあげてその実現を目指さなければいけないのである。

学校で学ぶことで私たちは職業を獲得することができるようになる。しかし、学校は職業に就くためだけのものではなく、個人のもつそれぞれの能力を育てる場であり、個人の特性や主体的選択を尊重し、個人が職業を選択できる社会を作り出すのが学校である、というメッセージをも発している。そうした中で、卒業を前にしても自分について、また仕事についての理解が不足し、選択することができない自分を見出す若者が増えていること、このことに対する危機感が学校や文部科学省にはある。学校で教育を受けることで職業選択の可能性が広がるという業績主義社会での約束と学校の役割は、いざ選択するという場面になり個人が前面に押し出されると急速に後退し、困難な様子を示す。「個人」に対応しきれない学校の弱さが見えてくるのである。

先に引用した『中学校 キャリア教育の手引き』

の冒頭には初等中等教育局長の言葉として、「一人一人が『生きる力』を身に付け、明確な目的意識をもって日々の学校生活に取り組みながら、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高め、しっかりとした勤労観・職業観を形成し、激しい社会の変化の中で将来直面するであろう様々な課題に対応しつつ社会人・職業人として自立していくことができるようにするキャリア教育の推進が強く求められています」（文部科学省 2011）と書かれており、目指すべきは選択の結果としての自立であり、その選択を可能にするためのキャリア教育であることがわかる。

しかし、それでは、個人が職業を選択するとはどのようなことなのだろうか。仮に全ての職業の名前を書き出すことが可能であり、その書き出された全ての職業から一つを選択するようになると言われても、それが不可能であり大きな苦痛になることは誰にでもわかることである。選択ができないのは、職業についての情報がなく、さらにたとえ好きな職業を選んだとしてもその職業を遂行できる力が自分にあるかどうかわからないからである。そのような場面で私たちが求めるのは、仕事を知り、「私」についても知っている他者であり、その他者による「見立て」ともいえる助言ではないのだろうか。このような「見立て」を行ってくれる「目利き」が学校にはいないにも関わらず、指導を求められるというジレンマが学校にはある。

このような学校のジレンマ、また選択のジレンマの中で、私たちは個人が職業を選択することを理念として捉えることで終わらせなければいけないのだろうか。その前にまだ検討すべきことはあるのではないか。選択できる、できない、ということではなく、選択自体を検討し、これまでとは違った入り口から職業を選択することを考えてみることはできないだろうか。

本稿の冒頭で登場させたサンスティーンは、著書の題名からわかるように、選択ではなく「選択しない」ということを対象として「選択」を考察

している。私たちはこれまで、「選択する」ことに絶対的な価値を置いて、進路指導、キャリア教育を考えてきた。しかしサンスティーンは、「ときには選択しないことを選択して自由を行使することで、われわれの福祉が向上することもある。選択しないという選択によって自分のための時間と空間が生まれ、本当に関心のあることに注意を向けられるようになる」(Sunstein 2015=2017:1)と述べ、選択が大きな負担を個人に課すことに注目する。また近年の技術革新によって、消費の世界という私たちの身近な世界では、既に個人向けにカスタマイズされた新しい選択の在り方を日常的に経験できるようになったと指摘する。

分節型社会として現代社会を分析した藤田は、分節型社会の次の社会について、情報化の進展を中心的理由として、これまであった空間的、時間的境界線が解体したクロスオーバー型社会へと変化すると予想している(藤田 1994b)。新たな技術により空間的、時間的に社会環境は変化し、その影響は必ず学校や子どもたちも受けるものと考えられるが、これまで子どもたちにとっての情報化社会は消極的な側面から論じられることが多かった。しかしそれとは異なる技術革新の側面が、目の前に立ち現われてきたのである。

このサンスティーンが示した「選択」の新たなとらえ方、またサンスティーンが技術を「選択」との関係で捉えていることに最後に注目し、サンスティーンが「選択」についての考察を検討し、学校教育と職業選択のジレンマから抜け出るための可能性を拾い出していこう。

5. 「選択」を問い直す

(1) 選択の在り方を変えるビッグデータ

サンスティーンは、情報量の圧倒的拡大とその情報を用いた技術革新が進む中で、選択の在り方が変化することに注目し、議論を進めていく。

私たちは現在、パソコンの電源を入れインターネットのサイトを開くことが「あなたは何が欲しいのか」を問われることとなり、そこから行われ

る操作として情報検索、そしてさらにそこで待ち受ける質問に答えることで、個人の選好に関する情報が蓄積されていく世界に生きている。そして蓄積されたデータをもとに、個人の好み分析され、そこから逆に選択を求められることも経験している。つまり、現在進行形の技術革新は、私たちに多くの選択を求めると同時に、過去に行った選択から「あなただけに合わせたデフォルト」が設定される社会を作り出しているのだ。

題名にもある「選択しないという選択」とは、デフォルトとして既に設定されている判断に従うということであるが、サンスティーンは間違ったデフォルトがあることは認めながらも、豊かな国や健全に機能している国に暮らす人は、既にデフォルトとしての法や福祉によって守られていると述べる。そしてこの初期設定としてのデフォルトによって、個人が情報を集め良好な状態を自ら選択して作り出す必要はなくなり結果的に自由が拡大する、というデフォルトのメリットをあげている(Sunstein 2015=2017:3-4)。またデフォルトは命令ではなく、適切でない場合、また個々の状況に合わない場合、拒絶するという選択もできる。この拒絶があることで、デフォルトは選択可能な状態を保持することになる(Sunstein 2015=2017:69)。そしてこの情報化社会において、デフォルトが用意される場面も拡大し、また個人の選択記録や属性をもとにして、個々人のデフォルトが設定されるという、今までになかった選択のための社会環境が現在進行形で拡大している。

初期設定としてのデフォルトを私たちが拒絶しない理由は、専門家や良識ある権威者が正しい行動の指針としてデフォルトを設定しているからであり、私たちに代替案を含めた拒絶のための情報が不足している場合が多いからでもある。また自身が何を欲しているかを正確に理解していない場合は、デフォルトが選好、価値観、願望を形成するという大きな役割を担うこともある(Sunstein 2015=2017:20)。サンスティーンは法もデフォルトとしてとらえている。このように考え

ると学校もデフォルトと考えることができる。

現代社会は基本的に学校に通うことを求めている。学校は、私たちが社会に出て生きていくために必要なことを確実に学習する場を提供しているが、学校に通うということは、学校とは異なる形での学習を結果的に選択しないことになる。学校で行われる教育は専門家や良識ある権威によって決定され運営されていると考えるため、学校での学習を否定することは少なく、また当たり前のこととして学校に行くことで、選択しないという選択を行っていることになる。デフォルトによる選択しないという状況は、非常に身近なところにこのように存在しているのである。

このデフォルトに対して、「能動的選択」は従来から広い支持を集めている。「人は選択を通じて自由を行使し、選択することで、学び、能力を高め、より自由になる」(Sunstein 2015=2017:94)ということが支持の理由と考えられる。デフォルトを採用することは、「変えない」という惰性の結果であり、消極的な行為であるとみることもできる。それに対して、能動的選択は惰性を克服できる。つまり能動的選択には、探究や学習の意欲が失われている状況を打破する力がある。また、デフォルトはその人が本当に欲しがっていることがわかっていないかもしれないし、専門家の判断が間違っていたり、情報が不足していることもある。時間が経つことによって、デフォルトが理想から外れていく可能性もある(Sunstein 2015=2017:104-8)。サンスティーンはハイエクの言葉を借りて「能動的選択は人の福祉ではなく自主性を守るために必要である」(Sunstein 2015=2017:102)と述べている。この言葉を逆から考えると、学校というデフォルトは、福祉を実現するためにあるもので、学校自体は個人の自主性を十分に発揮するものとしては設計されていないと考えることも可能である。

しかしデフォルトが様々なところで設定される現在、能動的選択は単純に自主性の尊重とは見られない面がある。能動的選択が組織によって要求

されることになれば、その選択はパターンリズムの結果となる。選びたくない人、選ぶことができない人にとって、能動的選択を求められることは強制であり、不自由や困難を抱えることにもなってしまう。また選択によって責任も問われることになる。言い換えれば、情報が不足していたり、学習する機会や意欲がなく誤った選択をする可能性がある者にとって、能動的選択を求めることは福祉を減少させることになるのだ(Sunstein 2015=2017:122-57)。

この能動的選択のデメリットは、進路指導で見られた「夢追い型」進路形成に当てはまるだろう。進路決定、職業決定は基本的に個人の能力や特性の違いによってもたらされる多様性を前提とし、選択の自由を実現するものと考えられるため、能動的な選択が求められる場面と考えられる。しかし「夢追い型」では、選択に必要な情報が不足し、情報不足が能動的選択がもたらすはずであった生徒の学習を生まず、最終的にリスクをもたらしことになった。さらに能動的選択の形をとったために、学校が果たすべき生徒の福祉も守られなかったということになる。またサンスティーンは「責任感を負わせることが望ましい場面では、能動的選択がはるかに魅力的になる」(Sunstein 2015=2017:163)と述べているが、職業選択における能動的選択は、結果的にその責任を生徒たちに負わせることで終わったといえる。

(2) 技術がもたらす新たな選択

これらの選択に対して、新たに誕生した選択が「個別化したデフォルト」である。「個別化したデフォルト」とは、特定の人々が過去に何を選んだかに関するデータセットが拡大し、情報の精度が大きく向上したことによって生み出されたものであり、「個々人の状況にあわせてデフォルトをカスタマイズ」できるようになったことを指す。また技術革新が進むことから、「個別化したデフォルト」はさらに精度を増していくことが予想される。さらにサンスティーンは、「個別化したデ

フォルト」は「個別化されないデフォルト（いわゆるデフォルト）」と「能動的選択」の中間にあり、両者のメリットを活かそうとするものととらえているが（Sunstein 2015=2017:168）、この点が重要である。両者のもつ課題を改善するデフォルトが技術革新によって生まれたのであり、この技術革新は今後もさらに進んでいくことに注目する必要がある。

そこで、サンスティーンがまとめた、「個別化していないデフォルト」、「能動的選択」、「個別化したデフォルト」の三つそれぞれのメリットをみてみよう。

まず「個別化していないデフォルト」は、関連する集団が多様でない場合、選ぶことを楽しめない場合、また個別化していないデフォルトが構成員の情報にもとづいた選好を満足させる場合、この「個別化していないデフォルト」を選択することが賢明である。このデフォルトは福祉を促進するという意味で機能する。また問題が複雑で馴染がない場合、「個別化していないデフォルト」が支持されることが多い。

次に「能動的選択」は、集団が相対的に多様な場合、選択すること好まれる（選択することが楽しい）場合、学習と行為主体性が重要である場合、あるいは官民組織が信用できない場合、もしくはどのデフォルトが最適かどうかの情報がない場合、意味をもってくる。

最後に「個別化したデフォルト」は、集団が相対的に多様な場合、また選択が利益ではなく負担となる場合に、「個別化されたデフォルト」を採用することが有利となる。とくにデフォルトを作成する選択アーキテクトが情報をもち、その情報が信頼できるのであれば、このデフォルトは個別化されないデフォルトの問題を小さくし、能動的選択の利益をもたらす可能性が高い（Sunstein 2015=2017:220-1）。

この特性に加えて、「個別化したデフォルト」はデフォルトであるため拒絶ができるという特徴がある。既に私たちは、ネットを利用した商品購

入の場面で、「個別化したデフォルト」として個人向けおすすめ商品が提示される経験をしているが、そこで提示された商品を選択しない場合も多いだろう。しかし拒絶する場合であっても、「個別化したデフォルト」によって私たちは、個人の選好や特徴に基づいた情報の提供というメリットは得ることができる。またこの新しい選択はデフォルトでありながら、個人化への対応ができる点に学校にはない強みがある。つまり、「個別化したデフォルト」は、学校にはいなかった「見立て」ができる「目利き」になれるかもしれないということである。学校のジレンマに、技術が回答を与える可能性があるということである。

しかしこの選択にもデメリットがある。サンスティーンは「個別化したデフォルト」に対して、プライバシーの問題、学習の機会の縮小、また過去の選択がデータとなりデフォルトが作られるために生じる選択の範囲の限定、などの問題をあげている。しかし、「個別化したデフォルト」は新たな技術が生み出したものであり、今後の技術の高度化により、これらの問題も改善される可能性が高い。またこの新たな選択が、これまでの二つの選択のメリットを活かそうとする点に「個別化したデフォルト」に積極的な評価を与えることができる。

言葉を変えれば、ビッグデータとして大量の情報が蓄積され活用される環境へと社会が変化し、さらにその変化が進行するという現在進行形の世界を技術が見せてくれるから、この方向を積極的に評価できるのである。そして、現在、また未来において、職業選択のみならず、教育場面における「個別化したデフォルト」の活用を進歩の一つとして具体的にシステムを作り、活用することを検討するときが来たといっているのではない。

また「個別化したデフォルト」が個人の選好を実現するだけでなく、デフォルトの特徴である福祉の実現の要素を備えていた点にもこの新しい選択に注目する理由はある。福祉の側面をさらに強化することを技術革新に要請することで、学校が

行おうとしていた個人の進路指導，職業選択をこれまでの学校とは異なる場所から，学校とは異なる力で支えることができるのではないだろうか。

6. おわりに

私たちは，個人が主体的に選択することに高い価値を置く社会に生きている。その価値は，職業選択を行うという際にも重視される。しかし，学校における進路指導，また職業選択はジレンマの中で立ち止まってしまい，選択するということの価値の検討も停止してしまったように見える。しかし，新しい技術によって生まれた「個別化したデフォルト」には，大量の情報収集の力をもって学校の弱さを越えていく力があるように思われる。

情報化社会としての現代社会について，サンスティーンは，私たちが価値を置く選択である「能動的選択」がこれまでにない頻度で求められる社会であり，「最終的に決めるのはあなた自身だから」として自由な選択を大切にしようとする時代だと述べている。しかし同時にサンスティーンは，この能動的選択の危険性を，デフォルトというもう一つの選択との比較から明らかにした。このような選択概念のとらえ直しは，これまでの当たり前を疑うという視点を与えてくれる。

学校には，本稿で扱った学校における進路指導としての職業選択指導の他にも，ジレンマ，トリレンマと思われる状況に陥っている課題がある。今回は選択ということを切り口として学校の構造がもたらす課題を検討したが，今回の検討を通して見えてきたことは，学校という構造がもたらす課題について，学校の内部で出口を探すことの困難と限界である。しかし，その限界を切り崩す手段は学校の外に，これまで考えていなかったところにあるかもしれない。本稿ではそれを，サンスティーンが示した情報化社会の中で急速に進む技術革新としてのビッグデータの活用に見出そうとした。可能性の提示にすぎないが，学校の外では大きな技術の変化が生じていることに目を向け，

そこから貪欲に何かをつかもうとすることは重要なのではないか。

技術と学校の関係について，私たちは，第一に技術革新をもたらすものとして学校での教育の重要性を主張する。また，教育方法として学校教育に新しい技術を取り入れる点から技術との関係をとらえることも多い。しかし今回は，この技術を学校が実現すべき価値との関係でとらえ，学校という限定された構造の中ではなかなか見えない，選択という行動とその行動がもつ価値のとらえ方の変化を新しい技術がもたらしめていることと示した。

技術と教育の関係の検討については，多方面からのアプローチと丁寧な議論が必要であることは当然であるし，職業選択のような学校における重要な活動と技術の親和性については疑問視されることも予想できる。しかし昨今の技術革新はこれまでの技術革新と連続性を伴わないという特性を備えていることを考えると，例え唐突であったとしても，技術と教育という二つの関係のとらえ方自体を変化させて，技術を用いて多様な側面から教育を変えていくことを検討する意義はあるのではないだろうか。サンスティーンが見せてくれた，産業界が生み出した技術によってつくられた世界は，私たちの日常そのものとなった世界であることも事実である。

学校というものが制度であり固い構造を持つ一方で，多様な価値の実現のための柔軟性も学校には求められており，その結果，学校は多くの課題を抱え込んでいる。さらに学校には矛盾を抱え込んでいる現状から目をそらし，「問うこと」を拒絶せざる得ない状況があるといってもよい。しかしその状態は決して好ましい状態ではない。本稿では，このような状況を打破する一つの方法として，技術革新への期待を提示した。学校の解釈を既存のものとしせず，ここでもう一度新しい視点から学校の課題を問い直すことと，また今後予想される爆発的技術革新が学校にもたらす多様な可能性に注目することの必要性を提示したい。

<注>

- 1) 文部科学省は中央教育審議会答申において、「第4次産業革命ともいわれる、進化した人工知能が様々な判断を行ったり、身近な物の働きがインターネット経由で最適化されたりする時代の到来が、社会や生活を大きく変えていくとの予測がなされている」と述べている（中央教育審議会 2016:9）。
- 2) 1995年に日本経営者団体連盟は「新時代の『日本的経営』—挑戦すべき方向とその具体策」が発表し、これまでの日本的雇用の在り方を変え、雇用グループを三つに分けるという提案を行っている。この提案は、3つのグループのうちの一つとして「雇用柔軟型グループ」を示し、非正規雇用の増加や雇用の流動化を今後の雇用環境の方向としている。また総務省の「労働力調査」によると、非正規雇用労働者の割合は1989年の19.1%であったものが、2003年には30%を超え、2016年には37.5%とおおよそ4割が非正規雇用として働いていることがわかる。
- 3) 政府は教育基本法第17条に基づき「教育振興基本計画」を策定しており、「第2期教育振興基本計画」が2013年6月14日に閣議決定された。この基本計画では第1期の反省として、「個々人の多様な強みを引き出すという視点」、また「学校段階間や学校・社会生活の接続」についての視点の不足が示され、これらの総括の下、第2期計画の基本施策13として、キャリア教育の充実、職業教育の充実、社会への接続支援、産学官連携による中核的専門人材、高度職業人の育成の充実・強化があげられている（文部科学省 2013）。
- 4) キャリア教育とは別に「職業教育」は「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」（中央教育審議会 2011:16）、と定義されており、職業を限定しているところに特徴がある。
- 5) 「基礎的・汎用的能力」はさらに「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管

理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」で構成されている（文部科学省 2011:21）。

- 6) 同様の質問をしている最近行われた調査として厚生労働省が2013年に行った「平成25年度若年者雇用実態調査」をみると、第1位は「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」で22.2%であった。2009年の前回調査では「仕事合わない」がトップで24.5%であることを見ると、理由は雇用情勢や環境によって変化することが明確であり、キャリア教育によって問題が解決されるとは言えないことが予想される（厚生労働省:21）。
- 7) 科学的適性検査の限界について石岡は、検査結果に忠実な指導の結果、強引に生徒の志望を変更させる事態や、職業指導の基礎となる個性の分析と職業の科学的分析とが完全していないという小学校教員発言、また適性検査による最適職の判定は将来にあっても不可能であろうという心理学者の発言、などを示している（石岡 2011:73-4）。

<引用文献>

- 天野郁夫, 1982, 『教育と選抜』 第一法規出版。
- 荒川葉, 2009, 『「夢追い」型進路形成の功罪—高校改革の社会学—』 東信堂。
- 中央教育審議会, 2011, 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」。
- 中央教育審議会, 2016, 「幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」。
- 藤田英典, 1994a, 「産業化・学校化と社会化環境の変容」天野郁夫・藤田英典・苅谷剛彦『教育社会学』放送大学教育振興会, 35-50。
- 藤田英典, 1994b, 「情報化社会の教育と社会化」天野郁夫・藤田英典・苅谷剛彦『教育社会学』放送大学教育振興会, 59-74。
- 石岡学, 2011, 『「教育」としての職業指導の成立

一戦前日本の学校と移行問題一』勁草書房.

荻谷剛彦, 1994, 「学校の社会的機能」天野郁夫・藤田英典・荻谷剛彦『教育社会学』放送大学教育振興会, 119-26.

厚生労働省, 2013, 「平成25年度若年者雇用実態調査」.

文部科学省, 2011, 『中学校 キャリア教育の手引き』.

文部科学省, 2013, 「第2期教育振興基本計画」.

Sunstein, Cass, 2015, *Choosing not to Choose: Understanding the Value of Choice*: The Wylie Agency Ltd. (=2017, 伊達尚美訳『選択しないという選択ービッグデータで変わる「自由」のかたちー』勁草書房.)

筒井美紀, 2016, 『殻を突き破るキャリアデザインー就活・将来の思い込みを解いて自由に生きる』有斐閣.